

IR Report

第83期 報告書

2017年4月1日 から 2018年3月31日 まで

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



新たな中期3ヵ年計画の策定 ～浅沼組らしさの追求～

就任のご挨拶

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任することとなりました浅沼誠でございます。前社長浅沼健一の急逝によります突然の就任ではございますが、前社長の遺志を引き継ぎ、社業発展のため、最善の努力を尽くす所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の経営成績に関する概況

当社の第83期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中、設備の老朽化に伴う設備投資や個人消費の拡大もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外に目を向けると米国の保護主義政策などの影響で、円高が進むなど世界経済情勢に動揺が広がってきた年でもありました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、復興予算の実施など堅調に推移し、民間建設投資は、回復基調の海外輸出関連をはじめとする企業収益の改善を背景として、持ち直しの動きが見られ、設備投資等により、建設投資全体としては堅調に推移いたしました。

2017年度の受注高は、良好な受注環境の中、

1,387億6千5百万円(対前期比9.4%の減少)となりました。また、売上高は、前年度からの持越し工事に加え順調な受注工事も寄与し、完成工事高が増加となり1,434億3千4百万円(対前期比8.1%の増加)となりました。損益は、売上総利益が売上高の増加に加え、工事採算の改善による完成工事総利益の増加等により、151億5千8百万円(対前期比13.6%の増加)、営業利益が79億5千3百万円(対前期比19.3%の増加)、経常利益が76億9百万円(対前期比19.2%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益が52億2千1百万円(対前期比28.4%の減少)となりました。

部門別の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	105,785	115,171	119,134	101,823
	土木	32,490	23,594	23,047	33,037
	計	138,276	138,765	142,181	134,860
その他の事業	-	-	1,253	-	
合計	138,276	138,765	143,434	134,860	

今後の見通し

2018年度の見通しにつきまして、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、オリンピック・パラリンピック関連の需要喚起や経済政策等の各種政策の効果により、引き続き景気の緩やかな回復基調が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国の政策動向などについては留意することが必要と思われる。

2018年度の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと見られ、民間の住宅着工においては消費税増税の影響による駆け込み需要により、増加すると見られます。ただし企業業績に影響を与える、資材、労務の調達価格の動向には注視する必要があります。

新中期3ヵ年計画

当社は今般2018年度を初年度とする「中期3ヵ年計画(2018年度～2020年度)」を策定しました。

前中期3ヵ年計画では「外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する」を基本方針に、4つの重点施策に基づき様々な取り組みを実行してまいりました。その結果、数値目標としては初年度である2015年度において達成し、最終年度である2017年度も大幅に上回りました。一方で、中長期的には人口減少のもとで、国内建設投資の拡大は見込めず、労働人口の減少と建設技能労働者の高齢化、ICT技術等による生産性向上や担い手確保を目的とした働き方改革への取り組みなど課題は多く、将来の経営環境は厳しくなることが予想されます。

今後、当社が厳しい環境下でも競争に打ち勝ち、成長し続けられる企業となるためには、浅沼組らしさを追求し、得意・注力分野に磨きをかけ、お客さまとの距

離感を大切にし、技術力に裏打ちされた多様なサービスを提供できる企業を目指した独自性の確立が急務と考えております。

今計画では「浅沼組らしさ(独自性)の追求」をテーマとし、3つの基本方針のもと全役職員一丸となって様々な施策に挑戦し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。詳細は3,4ページの特集をご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 **浅沼 誠**

新中期3ヵ年計画 浅沼組らしさ(独自性)の追求

新中期3ヵ年計画(2018年度~2020年度)がスタートしました。
当社が創業150年も変わらず「社会の安全・安心・快適の増進に寄与」する企業であるために、
今計画を通してさらなる企業価値向上を目指してまいります。

基本方針(3本の柱)



中期3ヵ年計画の位置づけ

堅調な建設需要が見込める当中期3ヵ年期間(2018年度~2020年度)において、将来の厳しい
経営環境下でも安定した成長を続けることができるよう「基礎固め」の3年間とします。

目指す企業像

- 技術とノウハウに裏打ちされた独自性をもって、顧客に選ばれる企業
- 変化を的確に捉え、ニーズに誠実に対応し、社会から信頼される企業
- 社会の期待に応え、社員が誇りをもって働き、継続的に成長する企業

資金投入	目指す企業像の実現に向けた積極的資金投入として 3年間で 200 億円の資金投入を実施します。
株主還元	中期3ヵ年計画の最終年度である2020年度には、 連結配当性向は原則として 30.0 %以上を目指します。
経営指標	主な経営指標として、最終年度である2020年度(連結)に、 営業利益率 自己資本比率 自己資本当期純利益率(ROE) 5.0 %以上 40.0 %台 10.0 %以上とする。

経営基盤の整備

- ・2011年の業績悪化からの回復
- ・本業再生
- ・毀損した財務基盤の整備

2015

2016

2017
創業125年

基礎固め

- ・堅調な建設事業環境を背景に本業のさらなる強化
- ・厳しい経営環境に向けた取り組み検討
(収益源の多様化、技術開発等)

2018

2019

2020

東証一部上場から50年

中期3ヵ年計画(2018年度~2020年度)

確固たる 成長を実現

- ・厳しい建設事業環境の中でも
優位性を図り、収益確保
- ・新たな取り組みの実践

2021

2022

「浅沼らしく」成長へ

創業150年(2042年)も変わらず
「社会の安全・安心・快適の増進に寄与」する
企業であるために

2042
創業150年

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、磐石トンネル (北)他	北海道
東京都	都立東村山高等学校(29) 改築工事	東京都
東京都交通局	(仮称)有明自動車営業所 整備建築その他工事	東京都
パナソニック ホームズ 株式会社	(仮称)パークナード代官山 新築工事	東京都
西日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 石原工事	京都府
シモハナ物流株式会社	(仮称)シモハナ物流(株) 高槻第2センター新築工事	大阪府
枚方市上下水道局	公共下水道第69工区 楠葉雨水貯留管整備工事	大阪府
独立行政法人 都市再生機構	29-彩都の丘学園校舎増築 その他工事	大阪府
福岡県嘉麻市	嘉麻市新庁舎建設工事	福岡県
沖縄防衛局	シュワブ(H29)隊舎(0612) 新設建築工事	沖縄県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
岩手県	宮古港海岸鉈ヶ崎地区防潮堤 その2工事	岩手県
環境省 福島地方環境事務所	平成27年度 浪江町除染等工事(その4)	福島県
大和ハウス工業株式会社	(仮称)DPL川口領家 新築工事	埼玉県
独立行政法人 都市再生機構	西八千代北部地区N工区整備 (その1)工事他1件 (枠組み協定型一括入札)	千葉県
阪急阪神不動産株式会社	ジオ四谷荒木町新築工事	東京都
一般財団法人 日本ガス機器検査協会	日本ガス機器検査協会 名古屋事業所建替プロジェクト	愛知県
社会医療法人 蒼生会	社会医療法人蒼生会 蒼生病院建替新築工事	大阪府
大阪府守口市	寺方小・南小学校統合校 新築工事	大阪府
広島市	千田地区地下道築造27-2号 工事	広島県
地方独立行政法人 芦屋中央病院	芦屋中央病院建設工事	福岡県



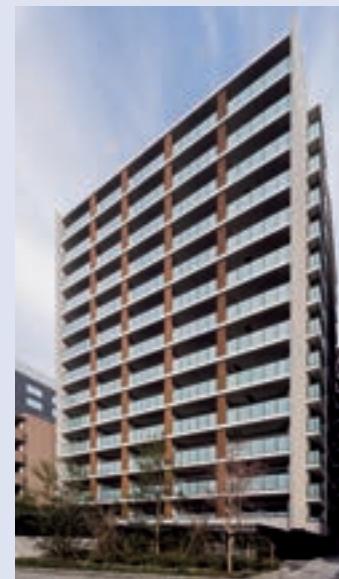
(仮称)DPL川口領家新築工事

構造：PCa造、S造 規模：地上4階 延床：約71,400㎡



芦屋中央病院建設工事

構造：RC造、S造 規模：地上5階 延床：約11,900㎡



ジオ四谷荒木町新築工事

構造：RC造
規模：地下1階、地上13階
延床：約9,900㎡



寺方小・南小学校統合校新築工事

構造：RC造 規模：地上5階
延床：約9,800㎡



千田地区地下道築造27-2号工事

延長：850m 内径：2,200mm

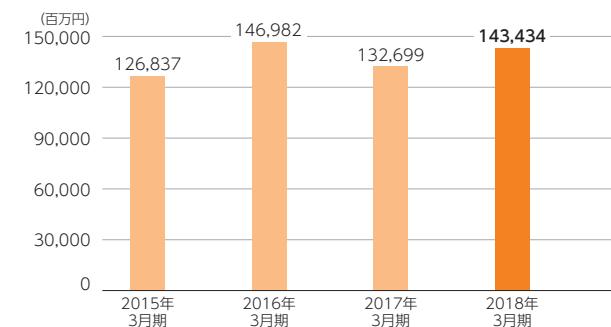
財産および損益の状況の推移(連結)

区 分	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	(当連結会計年度) 2018年3月期
受 注 高 (百万円)	118,438	139,998	153,096	138,765
売 上 高 (百万円)	126,837	146,982	132,699	143,434
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,793	6,728	7,294	5,221
1株当たり当期純利益(円)	36.71	88.44	95.14	62.33
総 資 産 (百万円)	104,143	106,063	104,395	103,415
純 資 産 (百万円)	13,650	19,925	30,071	35,223
自己資本比率 (%)	13.0	18.7	28.7	33.9

受注高



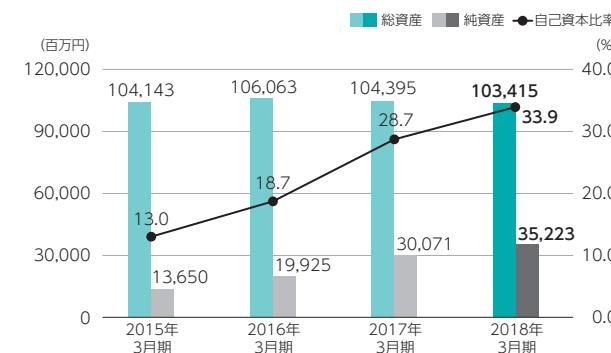
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末 (2018年3月31日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	88,147	89,411
固定資産	15,268	14,984
有形固定資産	4,788	4,715
無形固定資産	471	397
投資その他の資産	10,008	9,871
資産合計	103,415	104,395
負債の部		
流動負債	55,670	63,613
固定負債	12,521	10,710
負債合計	68,191	74,324
純資産の部		
株主資本	32,413	28,032
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,165
利益剰余金	20,777	16,393
自己株式	△145	△142
その他の包括利益累計額	2,694	1,930
その他有価証券評価差額金	3,070	2,714
退職給付に係る調整累計額	△376	△784
非支配株主持分	115	108
純資産合計	35,223	30,071
負債純資産合計	103,415	104,395

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
売上高	143,434	132,699
売上原価	128,275	119,351
売上総利益	15,158	13,348
販売費及び一般管理費	7,205	6,682
営業利益	7,953	6,665
営業外収益	275	267
営業外費用	619	546
経常利益	7,609	6,385
特別利益	1	35
特別損失	24	12
税金等調整前当期純利益	7,586	6,408
法人税、住民税及び事業税	1,461	880
法人税等調整額	895	△1,778
当期純利益	5,229	7,306
非支配株主に帰属する当期純利益	7	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,221	7,294

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	14,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△7,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△46
現金及び現金同等物の増減額	193	7,712
現金及び現金同等物の期首残高	39,720	32,007
現金及び現金同等物の期末残高	39,913	39,720

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

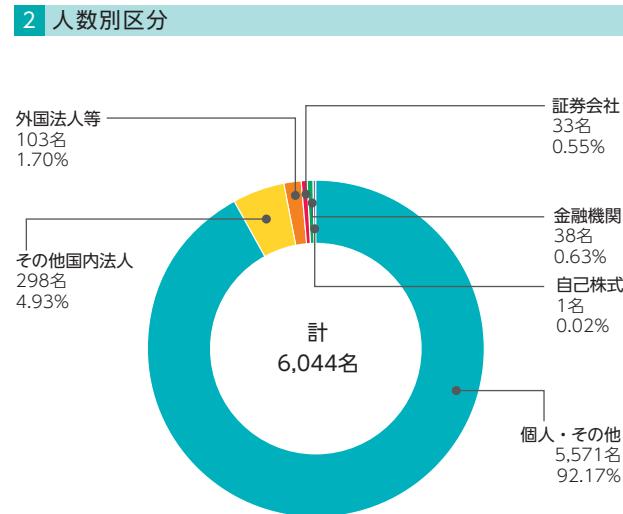
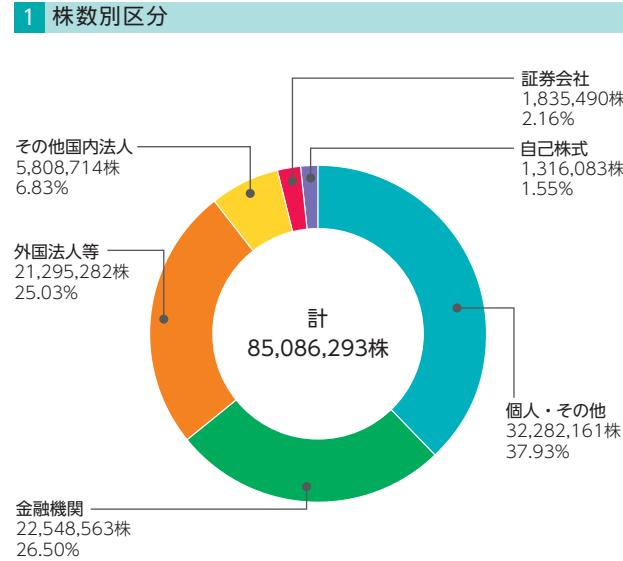
- 発行可能株式総数 293,565,000株
- 発行済株式総数 85,086,293株
(自己株式1,316,083株を含む)
- 株主数 6,044名

1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	6,356千株	7.59%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.51%
浅沼組弥生会持株会	3,617千株	4.32%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,544千株	3.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,424千株	2.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,100千株	2.51%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	1,804千株	2.15%
浅沼健一	1,746千株	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,514千株	1.81%
浅沼組自社株投資会	1,377千株	1.64%

(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出してあります。

2. 所有者別分布状況



1. 概況 (2018年3月31日現在)

- 設立** 1937年(昭和12年)6月15日 (創業 1892年(明治25年)1月20日)
- 資本金** 9,614,761,866円
- 従業員数** 1,252名
- 営業網**
- 本社および本店
 - 本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
 - 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル ☎03-5232-5888
 - 支店
 - 北海道支店 ●東北支店 ●さいたま支店 ●横浜支店
 - 名古屋支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店
 - 営業所
 - 盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉
 - 多摩 ●北陸 ●静岡 ●三重
 - 京滋 ●奈良 ●沖縄
 - グアム ●カンボジア
 - 研究所
 - 技術研究所
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620



2. 役員 (2018年6月27日現在)

- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役社長 | 浅沼 誠 |
| 代表取締役専務執行役員 | 山腰 守夫 |
| 代表取締役専務執行役員 | 廣田 新次 |
| 代表取締役専務執行役員 | 小島 達行 |
| 代表取締役専務執行役員 | 立石 勇一 |
| 代表取締役専務執行役員 | 植芝 幸擴 |
| 代表取締役専務執行役員 | 齋藤 宏保 |
| 代表取締役専務執行役員 | 福田 昌史 |
| 代表取締役専務執行役員 | 香田 一郎 |
| 代表取締役専務執行役員 | 中西 啓悦 |
| 代表取締役専務執行役員 | 石島 隆 |
| 代表取締役専務執行役員 | 山脇 衛 |
| 代表取締役専務執行役員 | 森山 起宏 |
| 代表取締役専務執行役員 | 浅沼 章之 |
| 代表取締役専務執行役員 | 前田 隆志 |
| 代表取締役専務執行役員 | 豊田 彰啓 |
| 代表取締役専務執行役員 | 竹内 仁 |
| 代表取締役専務執行役員 | 藪内 昭男 |
| 代表取締役専務執行役員 | 藤沢 正宏 |
| 代表取締役専務執行役員 | 堀田 敏彦 |
| 代表取締役専務執行役員 | 中村 大作 |
| 代表取締役専務執行役員 | 桑原 茂雄 |
| 代表取締役専務執行役員 | 石原 誠一郎 |
| 代表取締役専務執行役員 | 吉田 倫之 |

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所

単元株式数の変更と株式併合について

2018年6月27日に開催の第83期定時株主総会において、同年10月1日をもって株式売買の利便性向上のため、単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について10株を1株とする株式併合を行うことが承認可決されました。なお、この併合に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。



表紙のイラストについて

創業以来培ってきた
誠実な仕事 = 誇れる歴史
+
成長し続ける = 未来をつくる

そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って育つ大樹に重ね合わせて表現しました。

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会下さい。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡下さい。